

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月26日更新

事務事業名		税務証明事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	市民生活部	課長名	米澤 伸仁	
	施策	2	行政改革の推進	所属課	税務課	担当者名	澤田 哲郎	
	施策の柱	7	市民サービスの向上	所属班	収納班	(内線)	1133	
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方税法・市税条例、市手数料徴収条例等	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 各種税務証明書を発行し、証明手数料を徴収する事務。昭和25年に地方税法が制定され納税証明書の交付が始まった。 個々の状況に応じた適切な内容の証明書発行、丁寧な窓口対応、個人情報の漏えい防止等市民サービスの向上が一層強く求められている。 平成22年10月から日曜開庁(毎週日曜日9:00-13:00)が実施され、税務証明業務と税収納業務を開始した。 平成30年5月から税務証明(税務課のみで扱う証明及び郵便請求に係る証明を除く)の発行と手数料徴収を市民課に集約するワンストップサービスの導入が検討されている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 窓口請求 申請書の受理、審査(本人確認、記載内容確認等)、証明書の発行、証明手数料の徴収、領収書の発行、調定 郵便請求 申請書の受理、審査(請求者確認、記載内容確認、郵便請求処理簿への記入等)、証明書の発行(送付)、郵便小為替を現金化、調定
【主な予算費目】	事業費なし(人件費のみ)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	窓口申請及び郵便申請のあった各種税務証明書の発行・証明手数料の徴収・調定を行った。	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		各種税務証明書の発行・証明手数料の徴収・調定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 各種税務証明書の発行件数		予算なし
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	税務証明書を申請する市民・法人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 各種税務証明書の申請者数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	各種税務証明書を適正に交付する	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 利用率
		→ イ:
*③ 成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
引続き今後も迅速・正確に税務証明書の発行を行う		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込	
① 活動指標	ア	件	20,906	22,501	17,000	20,636	20,000	20,000	20,000	20,000	
	イ										
② 対象指標	ア	人	20,906	22,501	17,000	20,636	20,000	20,000	20,000	20,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	24	26	26	26	26	26	26	26
		延べ業務時間	時間	1,430	1,490	1,150	1,550	1,150	1,150	1,150	1,150
(B) 人件費計	千円	5,309	0	4,581	6,131	4,581	4,581	4,581	4,581		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,309	0	4,581	6,131	4,581	4,581	4,581	4,581		

事務事業名	税務証明事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今後も個々の状況に応じた適切な内容の税務証明書の発行を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各種の税務証明書を申請する市民等へ個々の状況に応じた適切な内容の証明書を発行するため、向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 証明書の発行業務は各支所・西合志総合窓口課でも取り扱っているが、証明の内容については税務課対応となるため、統合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していない。(該当しない)
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間内(日曜開庁を含む)に申請の都度に対応しており、業務時間の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 証明に要する費用として市手数料徴収条例に定める証明手数料を申請者から徴収しているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく証明書発行(納税証明)もあり、市の固有事務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

引き続き適正な証明書発行と丁寧な窓口対応及び個人情報の漏えい防止等に努める。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						